

地域のみなさまと
ともに成長、
ともに未来へ。

AMASHIN REPORT

あましんレポート

尼崎信用金庫
ミニディスクロージャー誌2020



2020年9月期の経営情報(2020年4月1日~9月30日)

尼崎信用金庫の概要(2020年9月末現在)

- | | | | |
|-------|----------------------|----------|---|
| ● 本店 | 兵庫県尼崎市
開明町3丁目30番地 | ● 預金 | 2兆7,808億円 |
| ● 創業 | 1921年(大正10年)6月 | ● 貸出金 | 1兆3,327億円 |
| ● 出資金 | 146億円 | ● 自己資本比率 | 16.72% |
| ● 会員数 | 135,698人 | ● 役職員数 | 1,696人
<small>(うち定年後再雇用職員 122人、派遣職員・臨時職員 202人)</small> |
| ● 店舗数 | 92店舗(うち出張所5) | | |

SDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けて

当金庫は、創業以来「地域社会への貢献」を経営の基本方針に掲げ、地域経済の活性化と持続的な発展、魅力ある地域社会づくり、環境保全の永続的な取組みなど、地域社会の発展を常に考えた事業活動に取り組んでいます。

あましんSDGs宣言

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献し、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



重点項目 (ターゲット2030)

地域経済の活性化と持続的発展

質の高い金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に努めるとともに、「考動提案・支援育成型」のコンサルティング機能の発揮により地域における創業や事業拡大等を支援することで地域経済の持続的発展に貢献してまいります。



環境保全の永続的な取組み

環境負荷低減に取り組むとともに、「環境保全に寄与する金融サービス」を活用した環境配慮型企業・環境分野へのサポート、ならびに環境保全に取り組む個人・団体への助成等環境文化の創造により地域の自然環境の維持・保全に貢献してまいります。



魅力ある地域社会づくりへの貢献

芸術・文化の発信基地として、地域の金融教育、芸術・文化支援活動を積極的に行うことで魅力ある豊かなまちづくりに貢献いたします。



※「あましんSDGs宣言」は、尼崎信用金庫グループが一丸となって取り組んでいくものです。
 尼崎信用金庫グループ・・・ 尼崎信用金庫、尼信ビジネス・サービス(株)、尼信ビル(株)、尼信保証(株)、(株)尼信経営相談所、尼信リース(株)、尼信情報システム(株)

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」の中で掲げられた国際社会共通の目標。17のゴールと169のターゲットで構成され、経済、社会、環境などのさまざまな課題に取り組むことにより、持続可能な社会の実現をめざすものです。



「SDGs応援融資」取組総額の0.5%から50万円を尼崎市に寄付

9月29日、当金庫は尼崎市に「SDGs応援融資」取組総額の0.5%から50万円の寄付を行いました。当金庫は2019年10月に「あましんSDGs宣言」を表明。SDGsの取組みを事業に活かしている、またはこれ



から活かそうとされる法人や個人事業者などをサポートする商品として「あましんSDGs応援融資」を取扱っています。この商品では、SDGsの趣旨に賛同し、地域課題の解決に寄与している組織、団体などに対して取組総額の0.5%を寄付することとしており、このたび2019年度の融資実績の0.5%から50万円を拠出し、尼崎市健康福祉局に贈呈しました。尼崎市では寄付金で高齢者の感覚を疑似体験できる教材8セットを購入し、認知症サポーター養成講座や学校の授業などに活用されます。

「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」を締結

9月17日、当金庫は大阪府と「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」を締結しました。今回の協定では、急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯および認知症高齢者の増加等を見据え、公民が一体となって高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを実現することを目的としています。協定締結により、当金庫は認知症に対する正しい知識の普及・啓発、認知症による行方不明高齢者の早期発見・保護など、地域における見守り等の活動推進を図ってまいります。



エネルギーの地産地消に貢献～尼崎市・NTTグループ4社と連携協定を締結～

8月26日、当金庫は2021年度から尼崎市で始まる「尼崎市エネルギー地産地消促進事業」について、同市とNTTグループ4社連合の代表企業である株式会社エネットと連携協定を締結しました。この事業は、尼崎市立クリーンセンター第1工場と第2工場の廃棄物発電による余剰電力を、CO₂排出係数ゼロのクリーンな電気として2021年4月から尼崎市内事業者に供給するものです。当金庫は同事業の再生エネルギーの需要家第1号となり、運営する「尼信会館」で尼崎産の再生可能エネルギーを使用します。〈あましん〉は、エネルギーの地産地消を通して、脱炭素社会の実現や地域経済の発展を支援してまいります。
 ※当金庫では電気の販売を行いません。

夏期1DAYインターンシップを実施 ～34大学118名が参加～

当金庫では地域経済の担い手となる学生の皆さんに職業観、就労意識を高めてもらうことを目的に1999年から毎年夏休みを利用してビジネスインターンシップを実施しています。今年は、新型コロナウイルスの影響もあり、感染拡大防止の観点から1日ごとに開催しました(8月～9月の2ヵ月間で9回実施)。学生の皆さんには、信用金庫業務・当金庫の概要のほか、預金・融資・渉外、各係の業務についてロールプレイング等の実践を交えて学んでいただきました。



〈写真撮影時にマスクを外していただきました〉

堅実・健全経営に努め、さらなる信頼性向上をめざします。

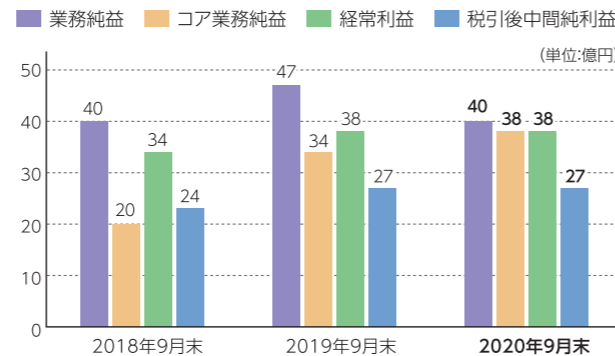
金融サービスの提供を通じて、これからも地域経済の持続的発展に努めてまいります。

業務純益 **40**億円 経常利益 **38**億円 税引後中間純利益 **27**億円

収益の推移

堅実・健全経営に努め、安定した収益を確保しています。

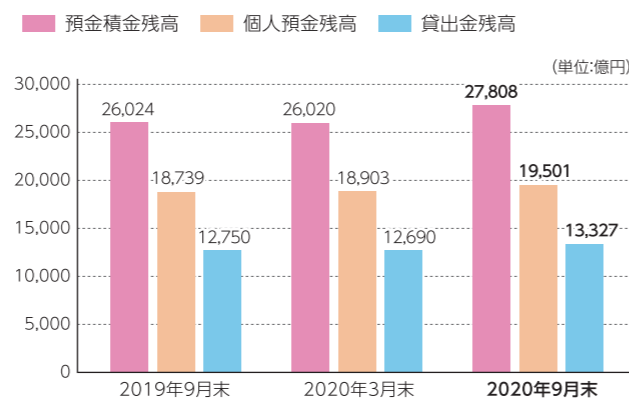
日本銀行のマイナス金利政策など厳しい経営環境のなか、堅実・健全経営に努め、業務純益40億円、経常利益38億円、税引後中間純利益27億円を計上しております。



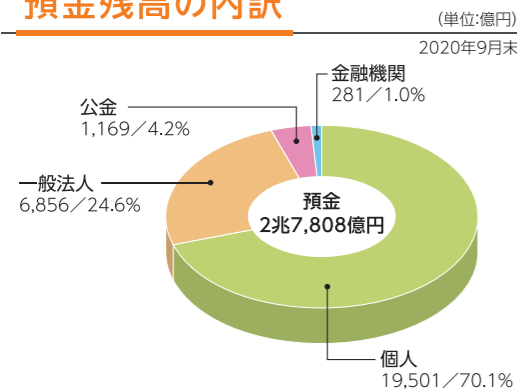
預金積金・個人預金・貸出金残高の推移

皆さまからのご預金を地域経済の活性化に役立てています。

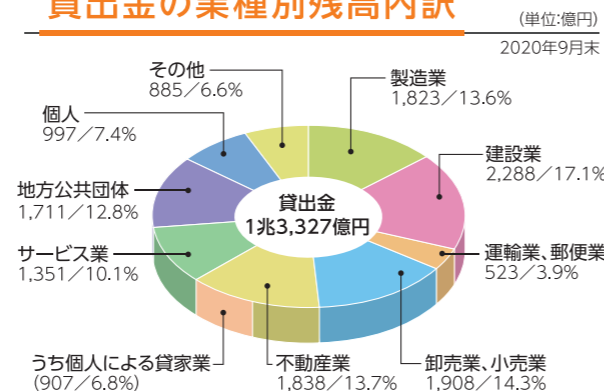
預金は個人預金の推進、貸出金は新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる中小企業および個人事業主の皆さまの資金供給に努めました。9月末残高は預金が2兆7,808億円、貸出金は1兆3,327億円となりました。



預金残高の内訳



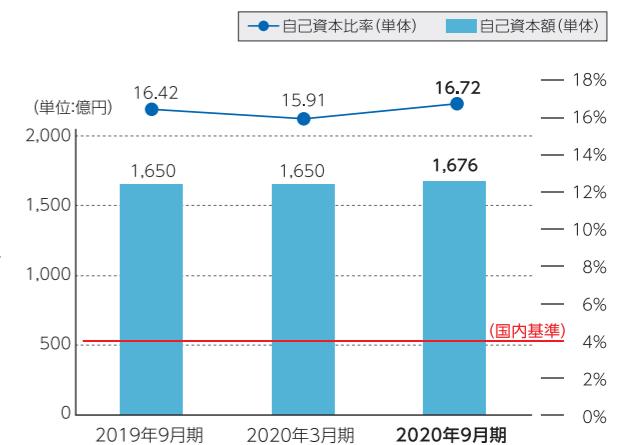
貸出金の業種別残高内訳



自己資本比率 (国内基準・単体)

自己資本比率は16.72%になりました。

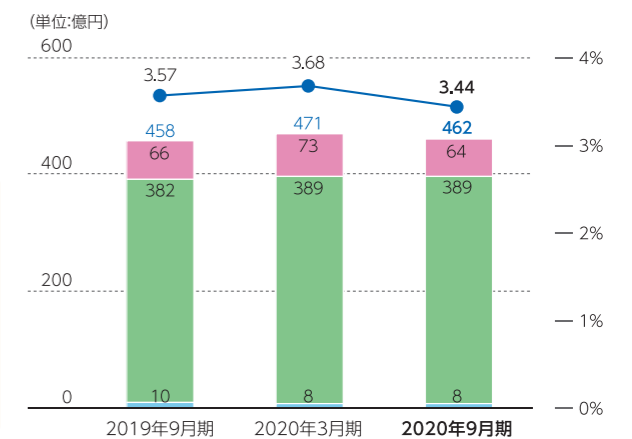
当金庫では、資本の有効活用の観点から、適切なリスク管理のもと、地域のお客さまに対する金融仲介機能の積極的な発揮に努めるとともに、有価証券運用では期待リターンの高い国際分散投資を着実に進め、経営の健全性維持と収益力の向上の両立をめざしています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金需要が拡大し、貸出金は全体として高い伸びとなりましたが、自己資本比率算出上の分母としてカウントされない制度融資が増加したため、自己資本比率は16.72%となりました。引続き国内基準(4%)を大きく上回り、高い健全性を維持しております。なお、当金庫では自己資本比率を算出する上でのオペレーショナル・リスクの算出方法として、より高度な手法である「粗利益配分手法」を採用しております。



不良債権について

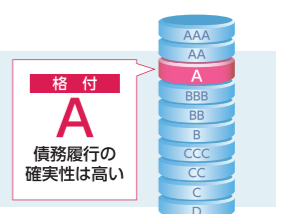
不良債権に対する備えは万全です。

金融再生法開示債権における不良債権比率は、前期末比0.24ポイント良化し、3.44%となりました。償却とともに適正な引当を実施しており、厚い内部留保とあわせて当金庫の不良債権に対する備えは万全です。



日本格付研究所(JCR)から「A」(シングルAフラット)を取得

2020年10月26日、格付機関である株式会社日本格付研究所(JCR)から、前年に引き続き、長期発行体格付として「A」(シングルAフラット)の格付を取得しました。



※計数は2020年9月末現在 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

芸術・文化の発信基地をめざして

世界の貯金箱博物館

世界62カ国、14,000点を超える貯金箱を収蔵する世界最大級の貯金箱博物館。「尼崎にひとつの“文化の器”を」との思いから、1984年4月にオープンして以来、地域の皆さまをはじめ、県内外の貯金箱ファンの皆さまに愛されています。

9月16日には累計来館者数40万人を達成しました。

館内では、収蔵品の中から約2,500点を常設展示しており、「貯金箱ランド」や「からくり貯金箱コーナー」は大人気です。



尼信会館

2001年6月、創業80周年記念事業の一環としてオープンした尼信会館。

館内の「城下町尼崎展」では、国の重要文化財「太刀銘守家」など歴史的に貴重な資料を展示。また「コインミュージアム」では、当金庫が保有する世界170カ国の金貨・銀貨等を展示しています。随時特別展を開催していますので、ぜひご来館ください。

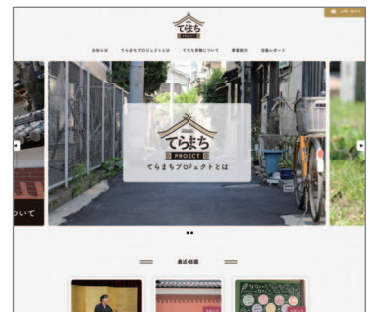


◆「てらまちプロジェクト」WEBサイトを公開

当金庫と阪神電気鉄道株式会社で構成する「てらまちプロジェクト協議会」は、阪神尼崎駅南部の寺町・開明町エリアを拠点に街の賑わいを創出する地域の活性化事業「てらまちプロジェクト」の情報を発信するWEBサイトを7月17日から公開しています。

WEBサイトでは、これまでに実施した尼崎の歴史や文化を学ぶイベントなどの様子や現在の活動内容を紹介します。また、寺町・開明町エリアを楽しく散策していただける情報も紹介しています。

てらまちプロジェクトWEBサイト <https://amagasaki-teramachi.jp/>



◆特殊詐欺被害の未然防止に向けた啓発ビデオを制作

当金庫は、地元の兵庫県警察、兵庫県立ピッコロ劇団に協力をいただき、特殊詐欺被害の未然防止に向けた啓発ビデオ（カード手交型詐欺篇、振り込み詐欺篇、還付金詐欺篇）を制作し、ホームページ掲載、営業店窓口での放映、Facebookでの発信のほか、営業店が取組む「地域貢献活動」での積極的な活用などを通じて、地域の安全・安心に向けて広く周知に努めています。特殊詐欺の手口は巧妙かつ多様化しています。一人でも多くのお客さまにご覧いただき、詐欺の被害に遭わないための対策に役立っていただけたら幸いです。



資料 経営の健全性に関する指標について

自己資本比率は、16.72%と高い健全性を維持しています。

自己資本の構成に関する事項(単体)		(単位:百万円)
項目	2020年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	164,959	
うち、出資金及び資本剰余金の額	14,650	
うち、利益剰余金の額	150,308	
うち、外部流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,315	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,315	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	168,274	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	655	
うち、のれんに係るものの額	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	655	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	655	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	167,618	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	958,682	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,925	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,925	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	43,423	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,002,106	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.72%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

金融再生法ベースによる不良債権比率と残高推移

(単位:億円)			
	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
金融再生法上の不良債権(A)	458	471	462
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	73	64
危険債権	382	389	389
要管理債権	10	8	8
正常債権	12,375	12,310	12,962
合計(B)	12,834	12,781	13,424
不良債権比率(A/B×100)	3.57%	3.68%	3.44%

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産・会社更生・再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

○危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

○要管理債権
「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金。

自己資本の充実度に関する事項(単体)			(単位:百万円)
項目	2020年9月末		
	リスク・アセット	所要自己資本の額	
イ. 信用リスク・アセット・所要自己資本の額の合計	958,682	38,347	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	867,187	34,687	
(i)ソブリン向け	19,505	780	
(ii)金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	125,545	5,021	
(iii)法人等向け	194,148	7,765	
(iv)中小企業等・個人向け	185,650	7,426	
(v)抵当権付住宅ローン	23,641	945	
(vi)不動産取得等事業向け	119,336	4,773	
(vii)3か月以上延滞等	2,234	89	
(viii)信用保証協会等による保証付	18,724	748	
(ix)出資等	16,959	678	
出資等のエクスポージャー	16,959	678	
重要な出資のエクスポージャー	-	-	
(x)上記以外	161,440	6,457	
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	116,954	4,678	
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,921	476	
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,303	412	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	
上記以外のエクスポージャー	22,261	890	
(xi)その他	-	-	
②証券化エクスポージャー	1,748	69	
証券化 STC要件適用分	-	-	
非STC要件適用分	1,748	69	
再証券化	-	-	
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	92,434	3,697	
ルック・スルー方式	92,434	3,697	
マンドート方式	-	-	
蓋然性方式(250%)	-	-	
蓋然性方式(400%)	-	-	
フォールバック方式(1,250%)	-	-	
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,925	△117	
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	237	9	
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,423	1,736	
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,002,106	40,084	

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引との与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社等のことです。
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. TLAC(Total Loss Absorbing Capacity)とは、グローバルに活動している金融機関が万一危機に陥った場合に、当該金融機関の債権者等に損失を負担させ、かつ、資本の再構築を行うことにより、当該金融機関の重要な機能を維持しつつ秩序ある処理を行うことを目的とした国際的な枠組みにおいて、対象となる各金融機関が予め確保すべき「総損失吸収力」のことです。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出には、粗利益配分手法を採用しています。

時価のある有価証券の評価情報

安全性、市場リスクに配慮して慎重かつ効率的な資金運用に努めています。(単位:億円)

	2019年9月末				2020年3月末				2020年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,099	124	185	60	9,166	△74	97	171	9,947	56	127	70
株 式	203	△5	14	19	167	△14	6	21	131	1	8	7
債 券	5,401	131	134	2	5,953	53	79	25	6,353	62	80	18
その他	2,493	△2	36	38	3,045	△113	11	124	3,461	△7	38	45

(注) 1. 2020年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、2020年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しています。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しています。
3. なお、満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下の通りであります。子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	2019年9月末				2020年3月末				2020年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	380	20	20	0	368	10	13	3	353	13	14	0

(単位:億円)